

平成 27 年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	主要国の農業戦略等に関する研究
研究実施期間	平成25年度 ～ 平成27年度
プロジェクト研究の概要	<p>WTOやEPAにおける農業分野の交渉に適切に対応し、国益の増進を図るためには、相手国・地域の農業戦略の把握が重要である。また、新たな食料・農業・農村基本計画に基づき「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出を目指した政策を展開していく上でも、諸外国の例に学び、我が国の政策に活かしていくことが重要である。さらに、食料輸入国として世界の食料情勢に的確に対応し、国民に対する食料の安定供給を確保していくためには、主要国の食料需給や関連政策の動向を踏まえつつ、自ら世界の食料需給見通しを行っていくことが重要である。</p> <p>このため、本研究においては、世界の食料需給への影響にも留意しながら、主要国・地域における農業政策の経緯、導因を歴史的・構造的に把握することを通じて、その農業戦略を幅広い視点から分析する。また、主要国・地域の農業戦略研究の成果も踏まえながら、独自に開発した世界食料需給モデルにより、精度の高い世界の食料需給見通しを実施する。</p> <p>主要国・地域の農業戦略の研究においては、EU、米国、南米、ロシア、インド、中国、韓国、ASEAN、タイ、ベトナム、オーストラリアなど、我が国の農業政策検討、国際交渉、世界的な食料需給の観点から重要な国・地域を対象として、それぞれの特性（農産物の輸出国、農産物の大消費国、政策を把握する必要性の高い国など）に留意しつつ、①農業政策・戦略の経緯や背景、②現行の農業政策・戦略と今後の展開、③我が国への影響や政策への示唆、について分析する。</p> <p>また、世界食料需給見通しについては、当研究所において開発した「世界食料需給モデル」を更新しつつ、主要国・地域の農業戦略研究を通じて得られた知見も活用して、10年後の世界の食料需給見通し（趨勢予測）を実施する。あわせて、バイオ燃料等世界の食料需給に影響を与える諸要因について定性的な分析を行うとともに、マクロ的な社会経済要因を勘案したシナリオ分析等も実施する。</p> <p>以上の取組により、主要国の農業・農政や世界の食料需給の動向を見通し、我が国への影響を的確に把握するとともに、我が国農林水産業・農林水産政策への示唆を得ることを目指す。</p>

<p style="text-align: center;">評価結果</p> <p>○評価会議名及び開催日 「主要国の農業戦略等に関する研究」評価委員会 平成28年3月24日開催</p> <p>○評価委員名 服部 信司 委員 (国際農政研究所・代表)</p> <p>坪田 邦夫 委員 (明治大学農学部・特任教授)</p> <p>金田 憲和 委員 (東京農業大学国際食料情報学部・教授)</p> <p>○評価基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的ニーズへの対応 S.非常に大きな意義がある A.大きな意義がある B.意義がある C.意義が小さい D.意義は見出しがたい</li> <li>・政策の企画・立案への貢献 S.非常に大きな貢献が見込める A.大きな貢献が見込める B.貢献が見込める C.貢献が小さい D.貢献は見込みがたい</li> <li>・学術面からみた研究成果の評価 S.学術的に非常に高く評価できる A.学術的に高く評価できる B.学術的に評価できる C.学術的な評価はやや低い D.学術的な評価は低い</li> <li>・研究計画・研究資源・実施体制の妥当性</li> </ul>	<p><b>【評価項目ごとの評価】</b> ( ) は3名の委員の投票数を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会的ニーズへの対応 S評価(2)、A評価(1)</li> <li>○政策の企画・立案への貢献 S評価(2)、A評価(1)</li> <li>○学術面からみた研究成果の評価 A評価(3)</li> <li>○研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 A評価(2)、B評価(1)</li> <li>○研究目標の達成度 S評価(1)、A評価(2)</li> <li>○研究成果の実績 S評価(1)、A評価(2)</li> </ul> <p><b>【総合評価】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を上回った(1)</li> <li>2. 目標を達成した(2)</li> </ol> <p><b>【評価委員からの主な意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各国横断的な分析に取り組んでもらいたい。</li> <li>○国際食料需給や輸出振興の観点から、インドや中国、ASEANなどの食料、農業、農政の動向分析をさらに充実してほしい。</li> <li>○EUや米国の農政研究においては、できれば近年の改革を踏まえ、デカップリングのあり方、政策のグリーン化等について我が国の政策との比較やそれを踏まえての提言を行ってほしい。</li> <li>○COP21のパリ合意を踏まえた地球温暖化対策の強化が途上国の農業生産拡大や先進国の価格・所得支持など農業政策に及ぼす影響を把握すべき。</li> <li>○ASEANでは、食品流通の大企業による統合、中国の投資の流入などフードシステムの変化が進んでいる。この地域で何が起きており、我が国の企業進出や農産物輸出促進にいかなる影響があるか、分析するとよい。</li> <li>○TPP協定の成立を踏まえ、「我が国を除く加盟11カ国がTPPをどのように受け止めているか」をポイントとする</li> </ul>

<p>S.非常に良い A.妥当である B.概ね妥当である C.やや妥当でない D.妥当ではない</p> <p>・研究目標の達成度 S.達成度は非常に高い A.達成度は高い B.概ね達成している C.達成度はやや低い D.達成度は低い</p> <p>・研究成果の実績 S.非常に高く評価できる A.高く評価できる B.評価できる C.評価はやや低い D.評価は低い</p> <p>・総合評価 1.目標を上回った 2.目標を達成した 3.目標を下回った 4.目標を大きく下回った</p>	<p>形で、TPPをテーマとすることを検討してほしい。</p> <p>○インドや東欧の輸出国化と中国やアフリカの輸入国化といった世界農産物貿易の構造変化を研究するとともに、需給見通しについては、経済減速の影響、温暖化の影響などを考慮して一層の充実を図るべき。</p>
<p>今後の対応方針</p>	<p>○平成28年度から始まる新主要国農業戦略プロジェクト研究（以下「新プロ研」）においては、平成27年度までの主要国農業戦略プロジェクト研究で対象とした主要国・地域を引き続き研究対象として、農業や農産物貿易に関する政策、主要農産物の需給動向等について最新の動向を継続的に把握するとともに、一定の政策分野などで共通のテーマを取り上げて各国横断的な研究を試みることをとする。</p> <p>○インド、中国、ASEAN諸国の食料需給動向やEU、米国の農政動向を、新プロ研において引き続き研究対象とする。その際、ご指摘を踏まえ、ASEAN等におけるフードシステムの状況と関連政策の把握・分析に努めるとともに、主要国の農業政策のWTOルールとの関係や我が国農政への含意に留意する。</p> <p>○主要国・地域ごとの農業・農政動向の把握においては、温暖化対策の強化が農業政策に及ぼす影響やTPP参加国におけるTPPの受け止め方にも留意する。</p>

	<p>○世界農産物需給見通しにおいては、これまでの世界の農産物貿易の構造変化を把握するとともに、経済減速の影響、温暖化の影響などの諸要因も考慮して需給見通しの一層の充実を図る。</p>
--	--